



平成17年3月期

中間決算短信(連結)

平成16年11月5日

上場会社名 株式会社角川ホールディングス 上場取引所 東京証券取引所

コード番号 9477

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.kadokawa-hd.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長兼CEO

氏名 角川 歴彦

問合せ先責任者 役職名 財務グループ統括マネジャー

氏名 大河原 宏

TEL (03)3238-8401

中間決算取締役会開催日 平成16年11月5日

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 16年9月中間期の連結業績(平成16年4月1日~平成16年9月30日)

## (1)連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年9月中間期	58,418	32.1	3,941	98.5	3,755	72.7
15年9月中間期	44,237	5.5	1,985	129.8	2,173	151.0
16年3月期	91,614		4,834		5,230	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
16年9月中間期	1,478	124.8	57	66	54	42
15年9月中間期	657	30.4	25	55	25	50
16年3月期	2,304		86	78	86	49

(注) 持分法投資損益 16年9月中間期 343百万円 15年9月中間期 111百万円 16年3月期 54百万円

期中平均株式数(連結) 16年9月中間期 25,638,737株 15年9月中間期 25,743,609株 16年3月期 25,698,560株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
16年9月中間期	132,649	77,929	58.7	3,035	11
15年9月中間期	105,790	74,084	70.0	2,891	40
16年3月期	117,783	77,361	65.7	3,015	91

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年9月中間期 25,675,871株 15年9月中間期 25,622,347株 16年3月期 25,626,371株

## (3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 中間期末(期末)残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年9月中間期	5,132	12,933	15,295	27,145
15年9月中間期	1,626	1,808	1,030	30,269
16年3月期	4,910	6,036	7,066	19,648

## (4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数29社 持分法適用非連結子会社数0社 持分法適用関連会社数12社

## (5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)2社(除外)1社 持分法(新規)4社(除外)0社

## 2. 17年3月期の連結業績予想(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	121,000	7,000	3,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 116円00銭

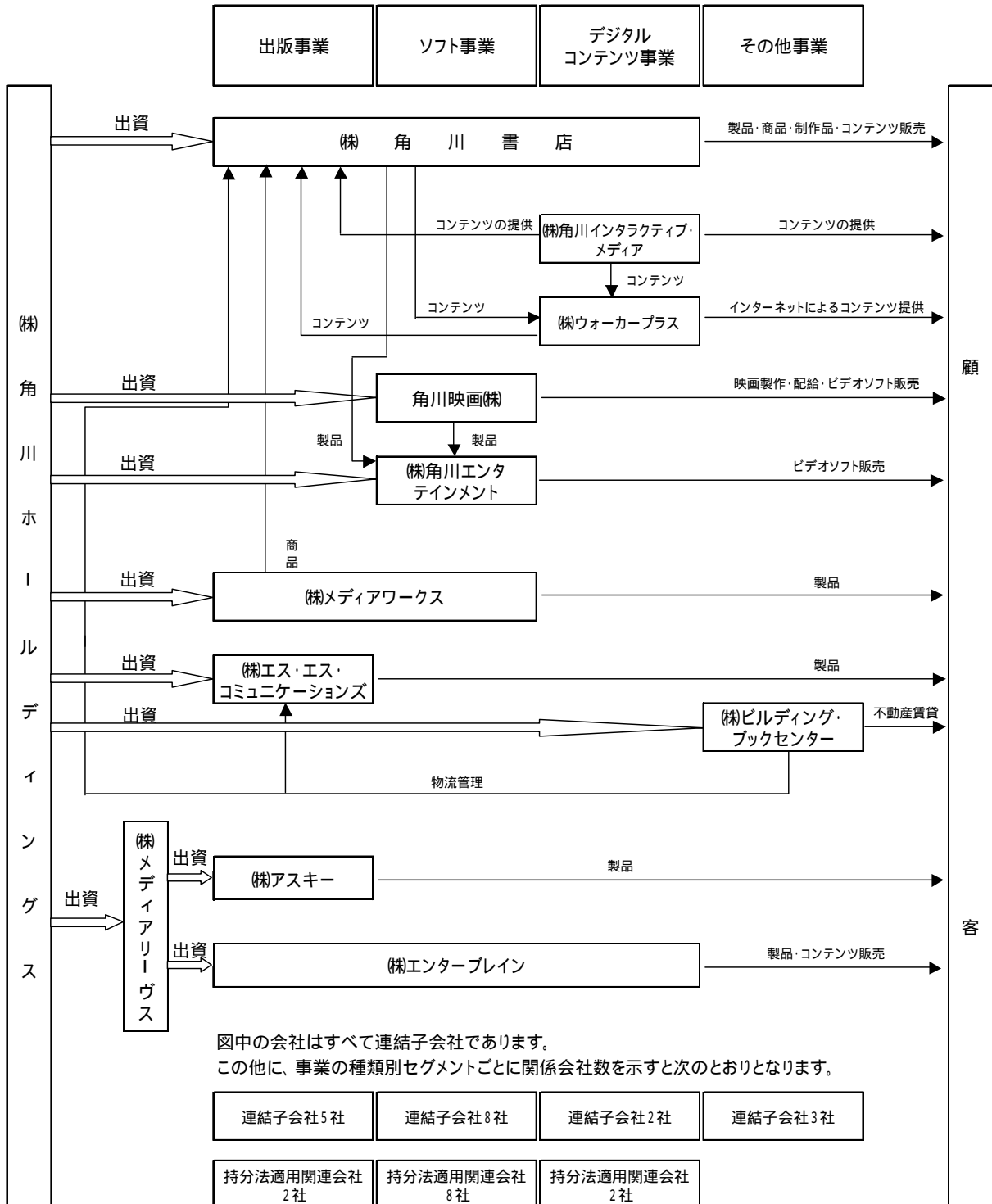
業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は、添付書類8ページを参照してください。

# 1. 企業集団の状況

当企業集団は、当社、子会社29社及び関連会社12社により構成されており、出版事業、ソフト事業、デジタルコンテンツ事業等を営んでおります。

当企業集団の状況について、当社及び主要な関係会社との関係を図示すると次のとおりであります。



## 2. 関係会社の状況

1. 当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに当社の関係会社となりました。

名 称	住 所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容  (注1)	議決権の 所有割合 (%)  (注2)	関係内容	摘 要
(連結子会社) KADOKAWA ENTERTAINMENT U.S. INC	米 国 ロサンゼルス市	1,000 (米ドル)	ソフト事業	100.0 [100.0]	役員の兼任あり	
(連結子会社) KADOKAWA PICTURES USA, INC	米 国 ロサンゼルス市	10,000 (米ドル)	ソフト事業	100.0 [100.0]		
(持分法適用関連会社) 日本映像振興(株)	東京都中央区	10	ソフト事業	25.0 [25.0]	役員の兼任あり	
(持分法適用関連会社) (株) B B B	東京都品川区	50	デジタル コンテンツ事業	20.0 [20.0]		
(持分法適用関連会社) ユナイテッド・シネマ(株)	東京都港区	1,600	ソフト事業	20.0 [10.0]		
(持分法適用関連会社) シネプレックス・アジア(株)	東京都中央区	10	ソフト事業	40.0 [40.0]		

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 議決権の所有割合の[ ]内は、子会社の所有割合で内数となっております。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「メガコンテンツ・プロバイダー」を目指し、出版事業と映像事業を両輪とする「出版と映像の総合メディア企業」としての事業基盤を拡充していくとともに、日本のコンテンツビジネスの振興に努めてまいります。

当社は、持株会社として各グループ企業を統括し、グループ全体を俯瞰した戦略のもと、グループの事業展開力及び収益力の強化並びにコーポレートガバナンスの拡充を図ってまいります。

もって、当社グループの安定的な成長と株主価値の向上に努めてまいります。

#### (2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題と位置付け、株主資本の充実と収益力の向上に努めるとともに、業績見通し、将来の事業展開等を総合的に勘案し、さらに、絶対的な収益水準も考慮に入れて、適正な利益配分を安定的に継続することを基本方針としております。

内部留保につきましては、財務体質の強化と、企業基盤の一層の強化を目的とした戦略的な投資に充当し、業績のさらなる向上に努めてまいります。

#### (3) 投資単位引下げに関する考え方及び方針等

当社は、株式の流動性の向上及び個人投資家の株式保有促進を、資本政策上の重要課題と認識しております。

今後もIR活動のさらなる充実を図るとともに、投資単位に関する市場趨勢を含めた株式市場の動向や、費用対効果を含めた投資家へのメリット等を総合的に判断して、検討してまいります。

#### (4) 目標とする経営指標

当社は、グループ企業の安定的な収益力の確保と継続的な成長に注力し、連結ベースの売上高営業利益率、経常利益率、純利益率及びROEの向上並びに営業キャッシュ・フローの拡充を目標としております。

#### (5) 経営戦略と対処すべき課題

当社グループを取り巻く経営環境は、経済・政治情勢の変化はもとより、デジタル化を中心とする技術革新の絶え間ない伸展、メガバンド化による通信インフラの飛躍的な向上、デジタル家電の急速な普及等に伴う消費者の新たなライフスタイルの出現により、今後もめまぐるしく変化していくものと予想されます。このような状況に柔軟かつ迅速に対応できる経営体制の構築を目指し、コーポレートガバナンスの拡充も含めたグループ経営力を強化するとともに、グループをあげて出版、映像、デジタルコンテンツ及び新たなコンテンツ分野の拡充とメディアの多様化への機動的な対応により、次なる成長に向けての礎を構築してまいります。

#### グループ経営力の強化

当社グループは、各グループ企業が、その専門力と特性を最大限に活かし、個々の企業価値を向上させるとともに、持株会社である当社が、グループ全体の経営資源の選択と集中による経営効率の向上、ブランド力の強化及びコーポレートガバナンスの拡充を図ることにより、グループ経営力を強化してまいります。

#### 事業展開力の強化

##### < 出版部門 >

出版事業においては、編集力、企画力を一層強化し、読者ニーズに訴求する存在感と独創性に富んだコンテンツを提供すべく、全力を尽くしてまいります。また、以下のとおり、市場の変化に対応した、新分野への進出、コンテンツの拡充及びマーケティング力の強化により、グループ全体の事業展開力の強化を図ってまいります。

##### 1) (株)メディアリーヴスの寄与

平成16年3月に(株)メディアリーヴスを買収したことで、同社傘下の(株)アスキー及び(株)エンターブレインの事業範囲であるPC・IT関連、ゲームソフト関連等の幅広いエンタテインメント出版分野において、コンテンツを拡充いたしました。(株)メディアリーヴスは、予定どおり業績に貢献しております。

##### 2) グループ出版社間でのシナジー効果の追求

(株)角川書店、(株)メディアワークス、(株)エス・エス・コミュニケーションズに加えて、(株)アスキーと(株)エンターブレインがグループ入りしたことにより、個々の会社が、個性を活かし、専門出版社として特化していくことで、グループが目指す「メガコンテンツ・プロバイダー」が実現するという方針がより強固になりました。

この方針をさらに推進するために、これら出版5社のシナジー効果を検討・追求するプロジェクトが発足しております。このプロジェクトを通して、さらに収益力、業界競争力の強化を図ってまいります。

##### 3) 新分野への挑戦

平成15年に雑誌事業のマーケティング支援型ビジネス展開として、フリーマガジン分野に進出しましたが、ストック型フリーマガジン「インデックス」は、首都圏で7版と展開地域を拡大しております。フロー型フリーマガジン「カドナビ」は、平成16年11月に新装刊し、さらなる雑誌・広告部門の収益基盤拡充を図っております。

また、「Walker」シリーズ増刊「大人のウォーカー」を独立させて、平成16年9月に全国4エリアで隔月刊化し、本格的な大人情報誌の分野に進出いたしました。

さらに、若い母親層をターゲットとした「Rumina」をテスト発行し、将来の同分野への本格的進出に向けて意欲的に取り組んでおります。

#### <映像部門>

映像事業においては、出版と連動したメディアミックス戦略による付加価値の高い映像ソフトの企画・制作、海外作品の買付け、DVD等映像パッケージビジネス及び権利ビジネスの拡充を推進することはもとより、配給、劇場運営も視野に入れた総合的な事業展開基盤の構築を目指しております。この観点から、以下のとおり、グループ企業を戦略的に再編し、さらに、買収及び海外企業との提携も含めた事業基盤の強化を図ることにより、グループ全体の競争力を強化してまいります。

##### 1) 角川映画(株)の事業発展

グループ映像事業を戦略的に集約する目的で平成16年4月に再編・拡大した角川映画(株)は、映画収入、DVD販売、テレビドラマ制作、権利ビジネス等、多様なビジネス活動において順調な成果を上げています。また、平成16年9月に「角川大映撮影所」(東京都調布市)をリニューアルオープンし、スタジオ事業の拡大強化に努めております。

##### 2) (株)角川エンタテインメントの業務始動

映像パッケージ販売事業を集約・拡充する目的で平成16年1月に設立した(株)角川エンタテインメントが、平成16年7月から本格的に業務を開始いたしました。同社は、今後、グループ全体の当該ビジネスを積極的に展開してまいります。

##### 3) 米国ドリームワークスL.L.C.社(ドリームワークス)との作品供給契約及び出資契約

平成16年4月に、ハリウッドのメジャースタジオのひとつであるドリームワークスに出資するとともに、日本におけるドリームワークス映画作品の配給、ビデオ・DVDの販売、出版及びその他商品化等に関する権利を、長期的な包括供給契約により取得いたしました。これにより、グループ全体の映像コンテンツ供給力が飛躍的に拡大するとともに、関連権利ビジネスの源泉が質、量ともに充実することが期待されます。なお、平成16年11月発売のDVD「シュレック2」を第1弾として、同社作品に係る広範な営業活動を開始いたします。

##### 4) ユナイテッド・シネマ(株)株式の追加取得

平成16年3月に実施した日本ヘラルド映画(株)第三者割当増資引受に引き続いて、平成16年8月にシネマコンプレックスを運営するユナイテッド・シネマ(株)の発行済株式10%を追加取得し、同社を持分法適用関連会社としてグループに迎え入れました。これら2社の参加により、映画興行事業の基盤を強化いたしました。

#### <デジタルコンテンツ部門>

携帯電話を含む通信のメガバンド化に伴い、デジタルコンテンツ事業は、揺籃期から脱却し、収益ビジネスとしての地歩を固めつつあります。

(株)ウォーカープラスは、飲食店情報、ウェディング情報を中心とするコンテンツの強化により、都市情報、エンタテインメント情報を満載する総合ローカルポータルサイトとして全国10地区での運営を確立し、収益力を大幅に改善しております。また、携帯ビジネス「モバイルウォーカー」も安定的な収益を実現しております。

さらに、「MOBILE Newtype」「DENGKI Online」「@レタスクラブ」「モバイルファミ通」「MelodyClip」等の各種出版コンテンツと連携したWEB・携帯ビジネスも顧客数、認知度を伸ばしております。

なお、グループ全体のさらなる事業展開力、収益力の強化を図るために、グループ横断の「モバイル角川プロジェクト」を立ち上げ、今後の展開を検討しております。

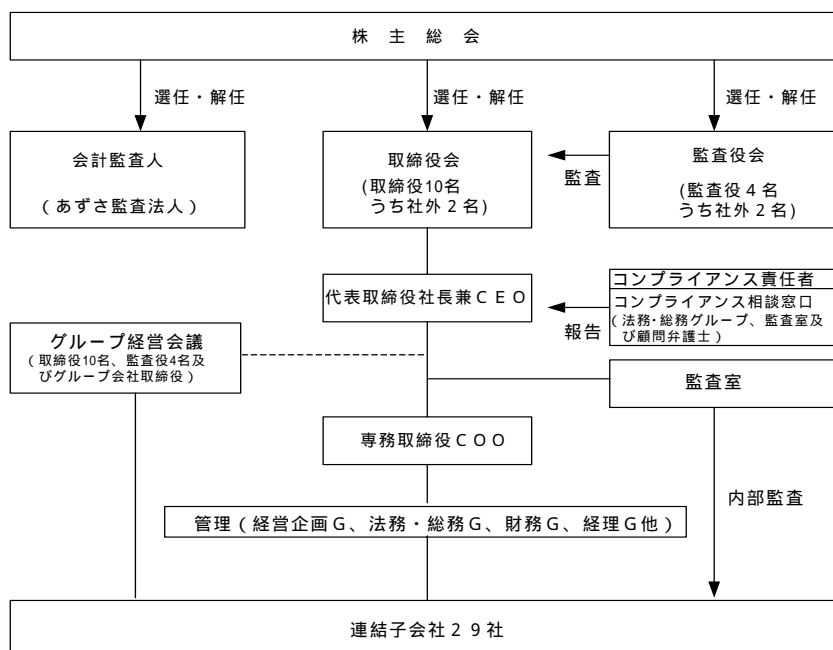
また、個人情報の管理も含めたリスク管理体制の強化を図ってまいります。

(6)コーポレートガバナンスの充実に関する施策

当社グループは、コーポレートガバナンスについて、当社がグループ全体を統合する持株会社として機能することにより、グループ全体における法令遵守の徹底、株主利益の重視、経営の健全性及び透明性の確保並びに経営環境の変化に適應できる経営体制の確立を基本方針として、経営にあっております。また、グループ各社のコアコンピタンスを最大限に追求するとともに、経営資源の選択と集中に注力すべく、事業再編を機動的に行い、経営効率の推進と収益力の強化に努めております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

- ア) 当社は、監査役制度を採用しております。取締役10名のうち社外取締役2名、監査役4名のうち社外監査役2名の選任を行っております。なお、経営の健全性及び透明性の確保並びに経営環境の変化に適應できる経営体制の確立を目指し、取締役の任期1年制を採用しております。
- イ) 当社は取締役会規程に基づき、法定の事項はもとより、当社グループの経営に関する重要事項を取締役会決議により、決定しております。
- ウ) 監査室は、代表取締役社長兼CEO直轄の部署として、業務活動全般に関し、その妥当性や会社資源の活用状況、法令、社内規程の遵守状況について監査業務を遂行しております。
- エ) 「コンプライアンス規程」に基づき、法務・総務グループ統括マネジャーをコンプライアンス責任者とするコンプライアンス相談窓口（法務・総務グループ、監査室、顧問弁護士）を設置し、当社及びグループ各社に周知を図り、より高い企業倫理の確立に向け努力しております。
- オ) グループ全体における重要案件の協議並びにコーポレートガバナンスに関わる方針の徹底及び具体施策を円滑に遂行するための連絡機関として、取締役10名、監査役4名及びグループ会社取締役で構成されるグループ経営会議を設置しております。
- カ) 会計監査につきましては、監査法人（あずさ監査法人）と商法監査及び証券取引法監査について監査契約を締結しております。また、法律問題につきましては、分野ごとに恒常的に複数の法律事務所と顧問契約を締結しております。



## 4. 経営成績及び財政状態

### (1) 経営成績

#### 当中間期の概況

当中間期における日本経済は、政府月例経済報告によれば、7月以降「堅調に回復」の基調判断が据え置かれており、企業収益、雇用情勢の改善に次いで、個人消費の本格的な回復が訪れるかどうか微妙な情勢のまま推移しました。

出版業界は、社団法人出版科学研究所の調査によれば、当中間期の出版物推定販売金額は、前中間期に比べて、雑誌4.0%減、書籍3.6%増、全体で1.1%減と、書籍は文芸書話題作もあり長期の不振から脱出する傾向を見せましたが、雑誌は依然として低迷しており、全体としては厳しい経営環境が継続しました。

一方、映像ソフト業界は、社団法人日本映像ソフト協会の調査によれば、当中間期のビデオソフト販売額は、全体で1,822億円（前中間期比112.0%）、うちDVD1,547億円（前中間期比134.6%）と成長が継続しており、デジタル家電やメガバンドの急速な普及と相まって、新たなライフスタイルを求めた需要創造が実感されます。

このような環境のもと、当社グループは、出版事業と映像事業を両輪とする「出版と映像の総合メディア企業」としての事業基盤をより拡充すべく、基本方針である多様なコンテンツの創出とマーケティング強化に努めた結果、前中間期に比べ、増収増益を実現できました。出版事業において、書籍（文庫、一般書及びコミックス）部門の売上が順調に推移したこと、ソフト事業において、映像コンテンツの多様な活用を企図した戦略のもと、DVD販売及び権利ビジネスが大幅に伸びたこと並びにゲームソフト販売が予想を大きく上回ったこと、デジタルコンテンツ事業において、黒字基調が定着したことが、主な要因です。また、当中間期から前期に買収したメディアリーヴスグループの業績が連結の対象となりました。

当中間期の連結業績は、売上高584億18百万円（前中間期比132.1%）、営業利益39億41百万円（前中間期比198.5%）、経常利益37億55百万円（前中間期比172.7%）、中間純利益14億78百万円（前中間期比224.8%）となりました。結果として、売上及び利益を上方修正した8月発表の連結業績予想を上回りました。

なお、当社株式は、平成16年9月1日に東京証券取引所市場第一部上場銘柄となりました。

各事業セグメントの概況は次のとおりです。

出版事業セグメントは、売上高456億73百万円、セグメント営業利益33億59百万円となりました。

#### < 雑誌・広告部門 >

厳しい景況感に伴う低調な業界環境の影響を受けていますが、多様な領域でのブランド力を活かし、市場における認知度の強化に努めています。

テレビ番組情報誌「週刊ザテレビジョン」「月刊ザテレビジョン」（ともに角川書店）、アニメ・コミック誌「ニュータイプ」（角川書店）、ゲーム情報誌「電撃PlayStation」（メディアワークス）、ホビー誌「電撃HOBBY MAGAZINE」（メディアワークス）、生活情報誌「レタスクラブ」（SSコミュニケーションズ）、パソコン情報誌「週刊アスキー」（アスキー）、家庭用ゲーム情報誌「週刊ファミ通」（エンターブレイン）等が、それぞれの分野における確固たるブランド力を背景に、好調に推移しました。

また、本格的な大人情報誌「大人のウォーカー」（角川書店）を全国4エリアで創刊し、新分野に進出しました。

#### < 書籍部門 >

編集企画力及びマーケティング力の強化策が奏功して、数多くの話題作、ヒット作に恵まれ、好調を持続しています。

単行本は、「ダ・ヴィンチ・コード（上・下）」（角川書店 ダン・ブラウン著）が話題を集め、80万部を超える売上を記録し、同著者の「天使と悪魔（上・下）」も連動して、売上を伸ばしました。また、「硝子のハンマー」（角川書店 貴志祐介著）「約束」（角川書店 石田衣良著）等が、ヒット作品となりました。さらに、ロングセラー「電池が切れるまで」（角川書店 すずらんの会編）がテレビドラマとのメディアミックスにより、売上を再び伸ばしました。

文庫は、テレビドラマとのメディアミックスにより「新装版 人間の証明」（角川書店 森村誠一著）が再度ヒット作となりました。また、「夜の果てまで」（角川書店 盛田隆二著）「フルメタル・パニック！ - サイドアームズ - 音程は哀しく、射程は遠く」（角川書店 賀東招二著）「バッテリー（ ）」（角川書店 あさのあつこ著）「ビートのディシプリンSIDE3」（メディアワークス 上遠野浩平著）等が、好調な売上を記録しました。

コミックスは、人気シリーズとして多くのファンに支持されている「新世紀エヴァンゲリオン 9」（角川書店 貞本義行著）「多重人格探偵サイコ 10」（角川書店 大塚英志・田島昭宇著）「機動戦士ガンダムTHE ORIGIN 7」（角川書店 安彦良和著）「よつぱと！ 2」（メディアワークス あずまきよひこ著）等が、大ヒット作品となりました。また、テレビアニメとのメディアミックスにより「ケロロ軍曹」（角川書店 吉崎観音著）シリーズが売上を伸ばしました。

ゲーム関連本は、「今日から始めるダービースタリオン04」「ダービースタリオン04全書」「ポケットモンスターファイアレッド・リーフグリーン 全国大図鑑」（いずれもエンターブレイン）「J.LEAGUEプロサッカークラブをつくらう！'04 ザ・マスターガイド」（メディアワークス）等が、ゲーム人気と連動して着実に売上を伸ばしました。

ソフト事業セグメントは、売上高104億49百万円、セグメント営業利益12億19百万円となりました。

劇場映画は、海外出資作品「ロード・オブ・ザ・リング/王の帰還」(角川映画)が、1・2作に続いて大ヒットしました。

DVD販売は、「着信アリ」(角川映画)が大ヒットしたほか、「陰陽師」「ロード・オブ・ザ・リング/二つの塔」(ともに角川映画)が、好調な売上を記録しました。また、アニメシリーズ「クロノクルセイド 1～6」「まぶらほ 4～9」(ともに角川書店)等が、ヒット作品となりました。

ゲームソフト販売は、人気ゲームソフトシリーズ最新作「ダービースタリオン04」(エンターブレイン)が、60万本を超える大ヒットを記録したほか、「機神咆吼デモンベイン」(角川書店)等が、ヒット作品となりました。

また、テレビドラマ「電池が切れるまで」(角川映画)の制作を手がけ、収益に貢献しました。さらに、豊富な保有ライブラリーを活用したテレビセールス及び権利ビジネスにおいても、売上を伸ばしました。

デジタルコンテンツ事業セグメントは、売上高17億25百万円、セグメント営業利益2億75百万円となりました。

サイト運営ビジネスは、日本最大級のエンタテインメント系情報サイト「walkerplus.com」(ウォーカープラス)が認知度を高め、事業領域を拡大しております。

コンテンツ制作配信ビジネスは、角川インタラクティブ・メディア、角川デジックスが、好調を持続しています。

携帯ビジネスは、「モバイルウォーカー」(ウォーカープラス)「モバイルファミ通(ゲーム情報)」「MelodyClip(着信メロディ配信)」(ともにエンターブレイン)等が、順調に売上を伸ばしました。

物流業、広告代理店業等から構成されるその他事業セグメントは、売上高5億70百万円、セグメント営業利益3億7百万円となりました。

物流事業では、継続して合理化を進めています。

#### 通期の見通し

当中間期の連結業績は、売上好調と収益力向上が相まって、前中間期実績を売上、利益ともに上回りました。今後も引き続き、グループをあげて、出版、映像、デジタルコンテンツの各分野で事業展開力の拡充を図り、優良コンテンツの創出と販売に邁進するとともに、事業構造改革をBPRから業態改革へと進化させながら継続推進することにより、一層の収益力向上に努めてまいります。

なお、最近の連結業績の動向等を踏まえ、8月修正の連結業績予想値のうち経常利益及び当期純利益について、再度、修正いたしました。

修正後の通期業績予想は、売上高1,210億円(前期比132.1%)、経常利益70億円、当期純利益30億円といたします。



## (2) 財政状態

### 当中間期の概況

資産は、期首に比べて148億65百万円増加し、1,326億49百万円となりました。資金調達により現金及び預金が増加し、また、ドリームワークスへの出資を行いました。

負債は、期首に比べて141億93百万円増加し、536億81百万円となりました。社債を発行し、また、新たに短期借入れを行いました。

株主資本は、期首に比べて5億67百万円増加し、779億29百万円となりました。配当金の支払等の社外流出を上回る中間純利益14億78百万円を計上しました。

株主資本比率は、社債の発行、短期借入れの設定により総資産及び負債が増加したことで、期首に比べて7.0ポイント下がり、58.7%となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益が前中間期に比べ14億13百万円増加したこと、連結調整固定償却額が前中間期に比べ6億34百万円増加したこと等により、前中間期比35億5百万円増の51億32百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、期間3ヵ月超定期預金の設定、ドリームワークスへの出資等により、前中間期比147億42百万円減の129億33百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の発行、短期借入れの設定等により、前中間期比163億26百万円増の152億95百万円の収入となりました。

合計74億96百万円の収入となり、現金及び現金同等物中間期末残高は、271億45百万円となりました。

### [ キャッシュ・フロー指標の推移 ]

	平成13年 3月期	平成14年 3月期	平成15年 3月期	平成16年 3月期	平成16年 9月期
株主資本比率	67.5%	63.7%	69.3%	65.7%	58.7%
時価ベースの 株主資本比率	68.5%	59.9%	47.6%	73.8%	78.0%
債務償還年数	-	-	0.6年	0.8年	1.6年
インタレスト・ カバレッジ・レシオ	-	-	230.7倍	128.6倍	252.6倍

(注) 1. 各指標の算出は以下の算式を使用しております。

株主資本比率 : (株主資本) ÷ (総資産)

時価ベースの株主資本比率 : (株式時価総額) ÷ (総資産)

債務償還年数 : (有利子負債) ÷ (営業キャッシュ・フロー)

インタレスト・カバレッジ・レシオ : (営業キャッシュ・フロー) ÷ (利払い)

2. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

3. 株式時価総額は、(期末(中間期末)株価終値) × (期末(中間期末)発行済株式数(自己株式控除後))により算出しております。

4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

5. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## 5. 中間連結財務諸表等

### (1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

科目	期別	当中間連結会計期間 (平成16年9月30日現在)		前中間連結会計期間 (平成15年9月30日現在)		前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
<b>(資産の部)</b>			<b>%</b>		<b>%</b>		<b>%</b>
<b>流動資産</b>							
1. 現金及び預金		26,397,692		24,853,535		20,106,590	
2. 受取手形及び売掛金		26,252,538		22,135,477		29,923,271	
3. 有価証券		3,399,944		8,599,830		1,299,849	
4. たな卸資産		7,878,927		4,940,966		6,897,737	
5. 繰延税金資産		1,666,868		1,005,054		1,780,962	
6. その他		3,646,288		3,766,575		2,900,130	
7. 貸倒引当金		108,063		136,739		163,120	
<b>流動資産合計</b>		<b>69,134,195</b>	<b>52.1</b>	<b>65,164,700</b>	<b>61.6</b>	<b>62,745,422</b>	<b>53.3</b>
<b>固定資産</b>							
<b>(1) 有形固定資産</b>							
1. 建物及び構築物	2	5,324,448		5,285,550		5,460,116	
2. 工具器具及び備品		1,190,240		1,024,770		1,152,087	
3. 土地	2	8,684,994		8,505,694		8,684,994	
4. その他		212,279		248,272		188,797	
<b>有形固定資産合計</b>		<b>15,411,962</b>	<b>11.6</b>	<b>15,064,288</b>	<b>14.2</b>	<b>15,485,996</b>	<b>13.1</b>
<b>(2) 無形固定資産</b>							
1. 連結調整勘定		7,127,711		1,513,830		7,982,528	
2. その他		1,877,944		1,573,241		2,089,796	
<b>無形固定資産合計</b>		<b>9,005,656</b>	<b>6.8</b>	<b>3,087,071</b>	<b>2.9</b>	<b>10,072,324</b>	<b>8.6</b>
<b>(3) 投資その他の資産</b>							
1. 投資有価証券	3	18,591,673		13,743,244		20,018,293	
2. 出資金		11,551,346		559,146		467,229	
3. 繰延税金資産		882,546		673,887		899,909	
4. 保険積立金		5,939,178		6,125,456		6,211,672	
5. その他		2,544,333		1,738,761		2,309,762	
6. 貸倒引当金		411,277		365,756		426,817	
<b>投資その他の資産合計</b>		<b>39,097,801</b>	<b>29.5</b>	<b>22,474,739</b>	<b>21.3</b>	<b>29,480,050</b>	<b>25.0</b>
<b>固定資産合計</b>		<b>63,515,420</b>	<b>47.9</b>	<b>40,626,099</b>	<b>38.4</b>	<b>55,038,371</b>	<b>46.7</b>
<b>資産合計</b>		<b>132,649,616</b>	<b>100.0</b>	<b>105,790,799</b>	<b>100.0</b>	<b>117,783,793</b>	<b>100.0</b>

(単位：千円)

科目	期別	当中間連結会計期間 (平成16年9月30日現在)		前中間連結会計期間 (平成15年9月30日現在)		前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
<b>(負債の部)</b>			<b>%</b>		<b>%</b>		<b>%</b>
<b>流動負債</b>							
1. 支払手形及び買掛金		18,296,813		15,607,321		20,662,809	
2. 短期借入金	2	8,211,000		4,053,000		4,022,000	
3. 未払法人税等		1,743,291		1,325,819		1,517,730	
4. 賞与引当金		1,096,673		790,641		1,054,639	
5. 返品調整引当金		2,223,635		1,533,875		2,402,777	
6. その他		7,001,683		4,020,123		5,567,746	
<b>流動負債合計</b>		<b>38,573,097</b>	<b>29.1</b>	<b>27,330,780</b>	<b>25.8</b>	<b>35,227,704</b>	<b>29.9</b>
<b>固定負債</b>							
1. 社債		11,400,000		-		-	
2. 長期借入金	2	80,000		450,500		100,000	
3. 繰延税金負債		1,874,491		1,277,382		2,426,824	
4. 退職給付引当金		1,191,565		967,639		1,206,414	
5. 役員退職慰労引当金		532,858		423,156		499,338	
6. その他		29,633		93,660		28,057	
<b>固定負債合計</b>		<b>15,108,548</b>	<b>11.4</b>	<b>3,212,339</b>	<b>3.1</b>	<b>4,260,635</b>	<b>3.6</b>
<b>負債合計</b>		<b>53,681,646</b>	<b>40.5</b>	<b>30,543,119</b>	<b>28.9</b>	<b>39,488,339</b>	<b>33.5</b>
<b>(少数株主持分)</b>							
少数株主持分		1,038,861	0.8	1,163,112	1.1	934,329	0.8
<b>(資本の部)</b>							
資本金		24,330,565	18.3	24,330,565	23.0	24,330,565	20.7
資本剰余金		25,374,947	19.1	25,374,947	24.0	25,381,805	21.5
利益剰余金		28,019,785	21.1	25,304,641	23.9	26,957,425	22.9
土地再評価差額金		587,014	0.4	587,014	0.6	587,014	0.5
その他有価証券評価差額金		1,885,406	1.4	992,933	0.9	2,672,609	2.3
為替換算調整勘定		138,259	0.1	11,896	0.0	51,238	0.1
自己株式		1,232,841	0.9	1,319,608	1.2	1,343,028	1.1
<b>資本合計</b>		<b>77,929,107</b>	<b>58.7</b>	<b>74,084,567</b>	<b>70.0</b>	<b>77,361,124</b>	<b>65.7</b>
<b>負債、少数株主持分及び資本合計</b>		<b>132,649,616</b>	<b>100.0</b>	<b>105,790,799</b>	<b>100.0</b>	<b>117,783,793</b>	<b>100.0</b>

## (2) 中間連結損益計算書

(単位：千円)

科目	期別	当中間連結会計期間 〔自平成16年4月1日 至平成16年9月30日〕		前中間連結会計期間 〔自平成15年4月1日 至平成15年9月30日〕		前連結会計年度 〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕	
		金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
売上高		58,418,924	100.0	44,237,056	100.0	91,614,011	100.0
売上原価	1	42,756,996	73.2	33,165,030	75.0	68,423,040	74.7
売上総利益		15,661,927	26.8	11,072,026	25.0	23,190,971	25.3
返品調整引当金戻入額		2,402,777	4.1	1,597,196	3.6	1,597,196	1.7
返品調整引当金繰入額		2,223,635	3.8	1,533,875	3.4	1,498,295	1.6
差引売上総利益		15,841,068	27.1	11,135,348	25.2	23,289,872	25.4
販売費及び一般管理費	2	11,899,431	20.4	9,150,073	20.7	18,455,543	20.1
営業利益		3,941,637	6.7	1,985,275	4.5	4,834,329	5.3
営業外収益							
1. 受取利息		20,558		23,749		46,226	
2. 受取配当金		66,028		47,683		70,710	
3. 受取保険金		37,389		205,273		333,592	
4. 古紙売却益		53,326		42,434		88,104	
5. その他		30,366		26,776		47,239	
営業外収益合計		207,669	0.4	345,916	0.8	585,873	0.6
営業外費用							
1. 支払利息		17,504		19,639		36,717	
2. 持分法による投資損失		343,561		111,782		54,072	
3. その他		33,083		25,994		98,879	
営業外費用合計		394,149	0.7	157,416	0.4	189,669	0.2
経常利益		3,755,158	6.4	2,173,775	4.9	5,230,533	5.7
特別利益							
1. 固定資産売却益		-		213		743	
2. 投資有価証券売却益		1,806		-		106,559	
3. 貸倒引当金戻入額		41,542		-		-	
特別利益合計		43,348	0.1	213	0.0	107,302	0.1
特別損失							
1. 固定資産売却損		-		-		66	
2. 固定資産除却損		26,335		17,479		85,006	
3. 投資有価証券評価損		193,673		219,780		174,680	
4. 会員権売却損		1,708		-		-	
5. 会員権評価損	3	14,450		30,450		49,190	
6. 特別割増退職金		-		19,527		19,527	
7. 役員退職慰労金		-		5,681		7,581	
8. 事務所移転費用	4	267,871		-		-	
特別損失合計		504,038	0.9	292,918	0.6	336,051	0.3
税金等調整前 中間(当期)純利益		3,294,468	5.6	1,881,069	4.3	5,001,784	5.5
法人税、住民税及び事業税		1,562,277	2.7	1,357,957	3.1	2,866,795	3.2
法人税等調整額		119,390	0.2	89,322	0.2	172,684	0.2
少数株主利益又は 少数株主損失( )		134,572	0.2	45,238	0.1	3,178	0.0
中間(当期)純利益		1,478,227	2.5	657,672	1.5	2,304,495	2.5

## (3)中間連結剰余金計算書

(単位：千円)

科目	期別	当中間連結会計期間 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成16年9月30日〕	前中間連結会計期間 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成15年9月30日〕	前連結会計年度 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成16年3月31日〕
		金額	金額	金額
<b>(資本剰余金の部)</b>				
資本剰余金期首残高		25,381,805	25,374,947	25,374,947
資本剰余金増加高		-	-	6,858
1.自己株式処分差益		-	-	6,858
資本剰余金減少高		6,858	-	-
1.自己株式処分差損		6,858	-	-
資本剰余金中間期末(期末)残高		25,374,947	25,374,947	25,381,805
<b>(利益剰余金の部)</b>				
利益剰余金期首残高		26,957,425	25,061,718	25,061,718
利益剰余金増加高		1,478,227	657,672	2,310,457
1.中間(当期)純利益		1,478,227	657,672	2,304,495
2.持分法適用関連会社の増加に伴う増加高		-	-	5,961
利益剰余金減少高		415,868	414,749	414,749
1.配当金		320,333	323,016	323,016
2.役員賞与金		74,393	91,732	91,732
3.持分法適用関連会社の増加に伴う減少高		14,733	-	-
4.自己株式処分差損		6,407	-	-
利益剰余金中間期末(期末)残高		28,019,785	25,304,641	26,957,425

## (4)中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科目	期別	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
		自平成16年4月1日 至平成16年9月30日	自平成15年4月1日 至平成15年9月30日	自平成15年4月1日 至平成16年3月31日
		金額	金額	金額
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
税金等調整前中間(当期)純利益		3,294,468	1,881,069	5,001,784
減価償却費		723,416	554,439	1,129,151
連結調整勘定償却額		854,819	220,755	422,225
退職給付引当金の増減額		14,848	17,805	256,580
役員退職慰労引当金の増減額		33,519	38,618	37,563
受取利息及び受取配当金		86,587	71,433	116,936
支払利息		17,504	19,639	36,717
持分法による投資損失		343,561	111,782	54,072
投資有価証券評価損		193,673	219,780	174,680
売上債権の増減額		3,658,144	1,936,588	1,115,759
たな卸資産の増減額		978,300	110,769	52,646
仕入債務の増減額		2,456,265	1,791,370	508,693
役員賞与の支払額		76,830	93,187	93,187
その他		958,700	389,521	429,058
小計		6,464,976	2,466,960	7,133,304
利息及び配当金の受取額		85,976	75,354	124,349
利息の支払額		20,316	20,853	38,189
法人税等の支払額		1,398,391	894,996	2,308,570
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		<b>5,132,244</b>	<b>1,626,465</b>	<b>4,910,894</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
有価証券の取得による支出		999,783	2,401,367	2,900,869
有価証券の売却等による収入		1,100,000	3,200,000	6,200,000
有形固定資産の取得による支出		301,834	85,583	499,023
無形固定資産の取得による支出		355,001	333,220	720,893
投資有価証券の取得による支出		661,500	200,593	3,266,898
投資有価証券の売却等による収入		9,006	-	163,783
子会社株式の取得による支出	2	2	90,838	7,067,468
出資金の払込による支出		10,919,896	40	1,040
保険積立金解約による収入		411,107	2,210,058	2,357,074
その他		1,215,566	489,460	300,964
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		<b>12,933,470</b>	<b>1,808,955</b>	<b>6,036,300</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
短期借入金の純増減額		4,278,000	32,000	44,000
長期借入金の返済による支出		109,000	345,000	6,213,500
社債の発行による収入		11,382,571	-	-
自己株式の取得による支出		-	491,787	647,477
配当金の支払額		320,333	323,016	323,016
その他		64,095	161,097	161,097
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		<b>15,295,333</b>	<b>1,030,706</b>	<b>7,066,896</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額		2,521	26	23,607
現金及び現金同等物の増減額		7,496,629	2,404,687	8,215,909
現金及び現金同等物期首残高		19,648,882	27,864,792	27,864,792
<b>現金及び現金同等物中間期末(期末)残高</b>	<b>1</b>	<b>27,145,512</b>	<b>30,269,480</b>	<b>19,648,882</b>

## (5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

子会社29社はすべて連結しております。連結子会社名は次のとおりであります。

(株)角川書店、(株)メディアワークス、(株)エス・エス・コミュニケーションズ、角川映画(株)、  
(株)ビルディング・ブックセンター、(株)メディアリーヴス、(株)角川エンタテインメント、  
(株)コオトブックライン、(株)角川エージェンシー、(株)角川学芸出版、  
(株)キャラクター・アンド・アニメ・ドット・コム、(株)角川インタラクティブ・メディア、  
(株)ウォーカープラス、(株)角川デジックス、(株)角川書店北海道、(株)シネマ・パラダイス、  
角川出版販売(株)、(株)トイズワークス、(株)エンジェル・シネマ、日本映画ファンド(株)、  
(株)明日香ブックセンター、(株)明日香エクスプレス、(株)アスキー、(株)エンターブレイン、(株)猿楽庁、  
(有)あすか企画、KADOKAWA MEDIA(TAIWAN)CO.,LTD( 中華民国台北市)、  
KADOKAWA ENTERTAINMENT U.S. INC、KADOKAWA PICTURES USA, INC( 以上 2 社米国)

なお、KADOKAWA ENTERTAINMENT U.S. INC、KADOKAWA PICTURES USA, INCの2社については、当中間連結会計期間において新たに設立したため、それぞれ連結の範囲に含めております。

また、前連結会計年度まで連結子会社であったトスカドメイン(株)は、平成16年4月1日に連結子会社角川映画(株)と合併しております。

### 2. 持分法の適用に関する事項

(1) 関連会社12社はすべて持分法を適用しております。持分法適用関連会社名は次のとおりであります。

日本映画衛星放送(株)、(株)メガポート放送、アスミック・エース エンタテインメント(株)、  
(株)キネマ旬報社、(株)キッズネット、日本ヘラルド映画(株)、日本映像振興(株)、  
ユナイテッド・シネマ(株)、(株)B B B、シネプレックス・アジア(株)  
ANIMATE OVERSEA CO.,LTD( 中華民国台北市)、  
WALKER ASIA ENTERTAINMENT PTE.,LTD( シンガポール)

なお、ユナイテッド・シネマ(株)については、当中間連結会計期間において連結子会社角川映画(株)が同社の株式を取得したことにより関連会社に該当することとなったため、持分法を適用しております。

また、日本映像振興(株)、(株)B B B、シネプレックス・アジア(株)の3社については、当中間連結会計期間において新たに設立したため、それぞれ持分法を適用しております。

(2) 持分法適用関連会社のうち中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。

### 3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項

連結子会社のうち、KADOKAWA MEDIA(TAIWAN)CO.,LTD、KADOKAWA ENTERTAINMENT U.S. INC、KADOKAWA PICTURES USA, INCの中間決算日は、いずれも平成16年6月30日であります。中間連結財務諸表の作成に当たっては、同中間決算日現在の財務諸表を使用しております。

ただし、中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

また、連結子会社のうち、日本映画ファンド(株)の中間決算日は6月30日であるため、中間連結決算日の仮決算(正規の決算に準ずる合理的な手続きによる決算)に基づく財務諸表を使用しております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

(イ) 満期保有目的の債券 ..... 償却原価法(定額法)

(ロ) その他有価証券

時価のあるもの ..... 中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの ..... 移動平均法に基づく原価法

ロ. たな卸資産

(イ) 商品、材料 ..... 先入先出法に基づく原価法

(ロ) 製品、貯蔵品 ..... 総平均法に基づく原価法

(ハ) 制作品、仕掛品 ..... 個別法に基づく原価法

なお、制作品については、法人税法に規定する方法と同一の基準による特別な償却率により原価配分しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ．有形固定資産

当社及び国内連結子会社は定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法

在外連結子会社は定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	3～50年
工具器具及び備品	2～20年

ロ．無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

ハ．長期前払費用

定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

イ．貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ．賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

ハ．返品調整引当金

一部の連結子会社は製品の返品による損失に備えるため、中間連結会計期間末の売掛債権を基礎として返品見込額の売買利益相当額を計上しております。

ニ．退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき中間連結会計期間末に発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

ホ．役員退職慰労引当金

当社及び一部の連結子会社は役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結会計期間末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債並びに費用及び収益は在外子会社等の中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

イ．消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

ロ．連結納税制度の適用

一部の連結子会社は、連結納税制度を適用しております。

5．中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から満期日又は償還日までの期間が3ヶ月以内の短期投資からなっております。



## (6)注記事項

## 中間連結貸借対照表関係

当中間連結会計期間 (平成16年9月30日現在)	前中間連結会計期間 (平成15年9月30日現在)	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)
1 有形固定資産の減価償却累計額 6,775,847千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 7,029,097千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 6,547,394千円
2 担保提供資産	2 担保提供資産	2 担保提供資産
(イ)担保に供している資産	(イ)担保に供している資産	(イ)担保に供している資産
土 地 963,951千円	建物及び構築物 598,474千円 土 地 3,315,384千円 計 3,913,859千円	土 地 963,951千円
(ロ)上記に対応する債務	(ロ)上記に対応する債務	(ロ)上記に対応する債務
短期借入金 30,000千円	短期借入金 65,000千円 長期借入金 354,500千円 計 419,500千円	短期借入金 40,000千円 長期借入金 10,000千円 計 50,000千円
3 . -	3 投資評価引当金 以下の科目から控除して表示 しております。 投資有価証券 80,000千円	3 投資評価引当金 以下の科目から控除して表示 しております。 投資有価証券 80,000千円

## 中間連結損益計算書関係

当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
1 売上原価に算入している製品の 評価減額	1 売上原価に算入している製品の 評価減額	1 売上原価に算入している製品の 評価減額
製品期首 5,994,829千円 たな卸高 製品中間期末 7,229,092千円 たな卸高	製品期首 5,575,611千円 たな卸高 製品中間期末 6,585,017千円 たな卸高	製品期首 5,575,611千円 たな卸高 製品期末 5,238,498千円 たな卸高
2 販売費及び一般管理費のうち主 要なもの	2 販売費及び一般管理費のうち主 要なもの	2 販売費及び一般管理費のうち主 要なもの
荷造発送費 1,489,599千円 広告宣伝費 1,841,111千円 販売促進費 1,647,140千円 役員報酬 651,292千円 給与手当 1,714,500千円 賞与 121,779千円 賞与引当金繰入額 378,046千円 退職給付費用 142,055千円 役員退職慰労 引当金繰入額 58,207千円 福利厚生費 355,873千円 連結調整勘定 償却額 854,819千円	荷造発送費 1,274,918千円 広告宣伝費 1,945,751千円 販売促進費 1,423,006千円 貸倒引当金繰入 27,000千円 役員報酬 499,090千円 給与手当 1,167,993千円 賞与 92,126千円 賞与引当金繰入 243,334千円 退職給付費用 106,357千円 役員退職慰労 引当金繰入額 74,109千円 福利厚生費 239,618千円 連結調整勘定 償却額 220,755千円	荷造発送費 2,569,566千円 広告宣伝費 3,708,268千円 販売促進費 3,001,754千円 貸倒引当金繰入額 58,654千円 役員報酬 1,018,086千円 給与手当 2,342,211千円 賞与 476,776千円 賞与引当金繰入 238,767千円 退職給付費用 301,462千円 役員退職慰労 引当金繰入額 180,792千円 福利厚生費 521,705千円 連結調整勘定 償却額 422,225千円
3 会員権評価損には貸倒引当金繰 入額1,400千円を含めて表示し ております。	3 会員権評価損には貸倒引当金繰 入額28,950千円を含めて表示し ております。	3 会員権評価損には貸倒引当金繰 入額47,890千円を含めて表示し ております。
4 事務所移転費用には建物附属設 備等に係る固定資産除却損 83,397千円を含めて表示して おります。	4 -	4 -

中間連結キャッシュ・フロー計算書関係

当中間連結会計期間 〔自 平成16年4月1日〕 〔至 平成16年9月30日〕	前中間連結会計期間 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成15年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成16年3月31日〕
1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 26,397,692千円	現金及び預金勘定 24,853,535千円	現金及び預金勘定 20,106,590千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金・定期積立金 1,751,946千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金・定期積立金 302,375千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金・定期積立金 457,707千円
有価証券勘定 1,999,766千円	有価証券勘定 4,999,303千円	現金及び現金同等物 19,648,882千円
流動資産その他勘定 500,000千円	流動資産その他勘定 719,016千円	
現金及び現金同等物 27,145,512千円	現金及び現金同等物 30,269,480千円	
2 -	2 -	2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳
		株式の取得により新たに(株)メディアリーヴス並びにその子会社である(株)アスキー、(株)エンターブレイン及び(株)猿楽庁を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳、並びに(株)メディアリーヴス株式の取得価額と、(株)メディアリーヴス取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。
		流動資産 13,626,096千円
		固定資産 1,812,917千円
		連結調整勘定 6,658,039千円
		流動負債 6,676,003千円
		固定負債 5,129,875千円
		(株)メディアリーヴス株式取得価額 10,291,174千円
		(株)メディアリーヴス、(株)アスキー、(株)エンターブレイン及び(株)猿楽庁の現金及び現金同等物
		差引: (株)メディアリーヴス取得のための支出 6,859,717千円

## 6. リース取引

当社は、証券取引法第27条の30の6の規定に基づき電子開示を行っているため、記載を省略しております。

## 7. 有価証券

当中間連結会計期間（平成16年9月30日現在）

### 有価証券

#### 1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの （単位：千円）

	中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 国債・地方債等	-	-	-
(2) 社債	900,177	901,340	1,162
(3) その他	2,999,766	2,999,730	36
合計	3,899,944	3,901,070	1,126

#### 2. その他有価証券で時価のあるもの （単位：千円）

	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 株式	3,435,213	6,622,007	3,186,794
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	102,000	97,500	4,500
合計	3,537,213	6,719,507	3,182,294

#### 3. 時価評価されていない主な「有価証券」の内容 （単位：千円）

	中 間 連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額
その他の有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	6,931,023

前中間連結会計期間（平成15年9月30日現在）

### 有価証券

#### 1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの （単位：千円）

	中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 国債・地方債等	-	-	-
(2) 社債	3,201,289	3,200,481	807
(3) その他	5,299,314	5,299,108	206
合計	8,500,604	8,499,590	1,014

#### 2. その他有価証券で時価のあるもの （単位：千円）

	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 株式	3,462,531	5,134,342	1,671,811
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	102,000	98,630	3,370
合計	3,564,531	5,232,972	1,668,441

#### 3. 時価評価されていない主な「有価証券」の内容 （単位：千円）

	中 間 連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額
(1) 満期保有目的の債券 コマーシャル・ペーパー	999,654
(2) その他の有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く） 新株引受権	6,555,199 450

（注） は投資評価引当金控除後の金額であります。

前連結会計年度（平成16年3月31日現在）

有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 国債・地方債等	-	-	-
(2) 社債	900,302	901,270	967
(3) その他	1,099,849	1,099,923	74
合計	2,000,152	2,001,193	1,041

2. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：千円）

	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 株式	3,389,490	7,901,634	4,512,144
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	102,000	111,430	9,430
合計	3,491,490	8,013,064	4,521,574

3. 時価評価されていない主な「有価証券」の内容

（単位：千円）

	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額
その他の有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	7,042,447
新株引受権	450

（注） は投資評価引当金控除後の金額であります。

## 8. セグメント情報

### (1) 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

(単位:千円)

	出版事業	ソフト事業	デジタルコンテンツ事業	その他事業	計	消去又は全社	連 結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	45,673,187	10,449,288	1,725,678	570,769	58,418,924	-	58,418,924
(2) セグメント間の内部売上高	398,337	67,410	1,179,686	1,556,250	3,201,684	(3,201,684)	-
計	46,071,524	10,516,699	2,905,365	2,127,020	61,620,608	(3,201,684)	58,418,924
営業費用	42,711,879	9,296,771	2,629,999	1,819,837	56,458,488	(1,981,202)	54,477,286
営業利益	3,359,644	1,219,927	275,365	307,182	5,162,120	(1,220,482)	3,941,637

前中間連結会計期間(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)

(単位:千円)

	出版事業	ソフト事業	デジタルコンテンツ事業	その他事業	計	消去又は全社	連 結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	36,366,134	5,767,784	1,334,574	768,563	44,237,056	-	44,237,056
(2) セグメント間の内部売上高	430,545	68,092	997,469	1,602,509	3,098,617	(3,098,617)	-
計	36,796,679	5,835,877	2,332,043	2,371,073	47,335,673	(3,098,617)	44,237,056
営業費用	34,597,434	5,210,814	2,308,276	2,110,818	44,227,344	(1,975,563)	42,251,781
営業利益	2,199,244	625,062	23,766	260,255	3,108,329	(1,123,054)	1,985,275

前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

(単位:千円)

	出版事業	ソフト事業	デジタルコンテンツ事業	その他事業	計	消去又は全社	連 結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	73,911,141	13,112,209	2,878,106	1,712,554	91,614,011	-	91,614,011
(2) セグメント間の内部売上高	933,661	189,151	2,024,178	3,152,920	6,299,911	(6,299,911)	-
計	74,844,802	13,301,360	4,902,285	4,865,475	97,913,923	(6,299,911)	91,614,011
営業費用	69,947,851	11,909,897	4,729,294	4,396,022	90,983,065	(4,203,383)	86,779,682
営業利益(又は営業損失)	4,896,951	1,391,462	172,991	469,452	6,930,857	(2,096,528)	4,834,329

#### (注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品等の種類、性質及び販売方法の類似性を考慮して区分しております。

#### 2. 各区分に属する主要な製品及び役務

- (1) 出版事業...雑誌、書籍
- (2) ソフト事業...映画、ビデオソフト、ゲームソフト等
- (3) デジタルコンテンツ事業...ウェブサイト、デジタルコンテンツ制作等
- (4) その他事業...物流、不動産賃貸等

#### 3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、それぞれ当中間連結会計期間1,220,853千円、前中間連結会計期間1,146,813千円、前連結会計年度2,118,815千円であり、その主なものは総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

### (2) 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)、前中間連結会計期間(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)及び前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)において、本邦の売上高は、いずれも全セグメントの売上高の合計額に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

### (3) 海外売上高

当中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)、前中間連結会計期間(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)及び前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)において、海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。